

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	ごみ処理施設建設事業					事務事業コード	04801
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	施設建設準備係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4222				
事業年度	H 27 年度 ~ H 33 年度	事業類型	○ソフト事業	●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 ＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
めざす目的成果	平成33年度末までにごみ焼却処理施設を更新し、平成34年度から新施設を供用開始することにより、安定的な可燃ごみの処理が行われている。				
事業内容	ごみ焼却処理施設の更新に関する調査を実施し、施設整備基本計画を策定する。 施設整備基本計画を踏まえて、建設に係る事業手法を決定し、実施する事業者を選定する。 平成33年度末までに建設工事を完了し、平成34年度から新施設を稼働する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 新ごみ焼却処理施設建設に必要な施設整備計画策定等支援業務を建設コンサルタントに委託する。 庁内検討委員会を設置し、施設整備基本計画を策定する。 施設整備基本計画に基づく事業手法の検討を経て事業者を選定し建設工事を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・ごみ焼却処理施設更新計画策定等業務委託 (7件の個別業務を一括契約) 平成28年度完了事業 ①施設整備基本計画策定業務 ②測量業務 ③生活環境影響調査 ④PFI等事業方式選定調査業務 ・ごみ焼却処理施設検討委員会を開催し、整備基本計画、事業方式、運営期間等の検討を行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	2,203	76,420	
	財源内訳	[イ]国庫支出金		734	27,169	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,469	49,251	
	b 人件費		0	16,854	17,587	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	19,057	94,007	
投入労働量	常勤職員等(人工)	人	2.30	人	2.40	人
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	0	時間	0	時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		委託料 ごみ処理施設整備計画策定委託料(平成28年度分) ・施設整備基本計画策定業務 20,347,200円 ・測量業務 4,989,600円 ・生活環境影響調査業務 47,520,000円 ・PFI等事業方式選定調査業務 3,564,000円 計 76,420,800円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 計画策定・調査等業務の実施件数	件	3 (4)	2 (—)	 (—)	7 H 29 年度
	② 実施設計、建設工事の実施件数	件	 (—)	 (—)	1 (—)	4 H 32 年度
成 果	① 計画策定進捗率(累計)	%	80 (80)	100 (—)	100 (—)	100 H 29 年度
	② 建設工事進捗率(累計)	%	0 (0)	0 (—)	10 (—)	90 H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市内から排出される可燃ごみの処理を滞りなく実施するため、老朽化した焼却処理施設を平成33年度までに更新する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ごみ処理施設整備計画策定業務委託は、7つの個別業務を3年継続で実施するもので、平成28年度の実施予定の業務は予定どおり完了した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 来所する市民の安全に配慮した工事期間中の動線を計画した。 参加と協働: 計画策定にあたり、パブリックコメントを実施するとともに、市民説明会を開催した。 経営的な視点: 事業方式の決定に際し、財政支出の削減効果による比較検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 工事期間中の施設の運営方法について、課全体で詳細な検討が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度)			
☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度)					
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度)				
	☐ その他 (実施時期: H 年度)				
コンサルタント業者の支援を受け、施設整備基本計画で示した方針に沿い、要求水準書等を作成し、事業者選定、契約の相手方を決定する。					